

成長か衰退か

日本経済新聞

11月27日

月曜日

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 (03)3270-0251
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪本社 (06)7639-7111
 名古屋支社 (052)243-3311
 西宮支社 (092)473-3300
 札幌支社 (011)281-3211

危機を好機に 1

生産性考

きをより分ける。以前は18人による手作業だったのが、今は2人でロボを見守るだけだ。

もともとロボットの導入など念頭になかったが、重労働である廃棄物を細かく選別する作業員が全く集まらない。「廃業も頭をよぎった」(設楽社長)。飛行機で向かった先はフィンランドの

メーカー、ゼンロボティクス。アジア展開の予定がなかったゼン社を必死で口説き落とした。ロボを含む設備投資額は25億円と実に資本金の250

倍。だが、人手で1日400トが限界だった処理能力は5倍に増えた。

日本経済に影を落とす人手不足。パーソル総合研究所(東京・渋谷)は今後の実質国内総生産(GDP)の成長率が足元の潜在成長率並みの0

・8%と仮定した場合、女性や高齢者、外国人の労働参加率が現状のまま

では2025年に583万人の労働力が不足すると予測する。

克服するためには、労働生産性の伸び率を14年までの20年間の平均値の0・9%から3倍超の3%にする必要があると試算。女性らの労働参加率を最大限高めても、なお3割増の1・2%に高める必要があると見る。実

質GDPの成長率が2・0%の場合は今ままで

は労働生産性の伸び率を6%超、労働参加率を最大限高めても2・8%にする必要があるという。

「ウィーン」。スマートフォン(スマホ)をかざすとドアが開いた。中国で急増する「無人コンビニエンスストア」では、

店内に飲み物など500品目が所狭しと並び。支払いも読み取り機に商品

を置き、スマホで決済するだけ。店員を置かない分、商品は他のコンビニより5%ほど安い。先駆者の「ピンゴボックス」は既に200店にまで増えた。

国内では50年前の1970年前後に登場したコンビニ。米国発祥だが、日本で独自の進化を遂げ世界に広がった。1平方

にスマホで商品のバーコードを読み取り、電子決済で支払いを済ませ、レジでの精算を不要にした

新型店を出店。だが、無人化までの道のりは遠い。竹増貞信社長は「IT(情報技術)では完全に中国の方が上」と認める。人手不足とグローバル化。生産性競争で負ければ、将来は暗い。

300年前、今の日本と同様、生産性の低さに苦しむ国があった。英国だ。産業革命(1760〜1830年ごろ)が始まる前は賃金の高さが割には生産性が低いため、

国際競争に勝つには、高めの

ことを。だが、勝つには、高めの

を構える。ネット情報は、高めの

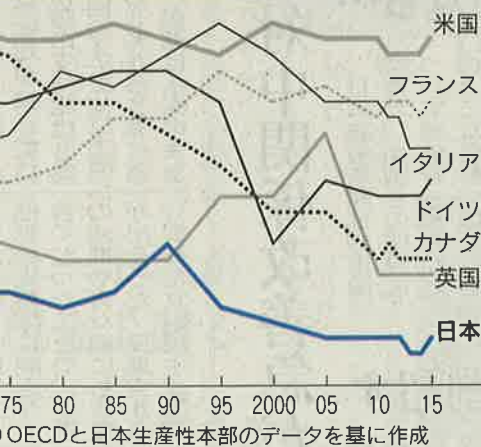
人手不足 飛躍のバネに

いても立ってもいられず、飛行機に飛び乗った。「これしかない」。深刻な人手不足に苦しんでいた資源リサイクルのシタラ興産(埼玉県深谷市)の設楽竜也社長にとって、残る頼みの綱は人づてに聞いたフィンランドのロボットだけだった。

廃業の危機迫る

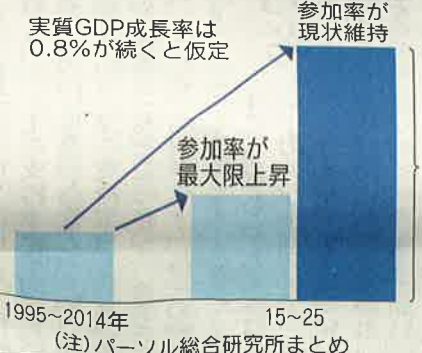


労働生産性は主要先進7カ国の中で最下位



生産性の伸びを3倍に高めなければ成長率を維持できない

業1時間当たりの実質労働生産性上昇率)



が、50年後には中国発のコンビニが世界で主流になっているかもしれない。ローソンは今夏、上海

空を超え革命を

姿。ネット情報は、高めの

を構える。ネット情報は、高めの